

# 四半期報告書

(第76期第3四半期)

日糧製パン株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【本店の所在の場所】 北海道札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 札幌011(851)8268

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 北川由香里

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 札幌011(851)8268

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 北川由香里

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	13,580,484	13,298,094	4,684,007	4,672,184	17,828,252
経常利益 (千円)	254,915	208,224	41,058	60,939	236,884
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	145,670	141,868	△29,476	46,572	119,212
純資産額 (千円)	—	—	2,321,226	2,405,529	2,252,642
総資産額 (千円)	—	—	13,283,867	12,988,650	12,479,938
1株当たり純資産額 (円)	—	—	110.65	114.70	107.38
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	6.94	6.76	△1.40	2.22	5.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	17.5	18.5	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	532,472	553,140	—	—	545,913
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△460,655	△322,093	—	—	△619,831
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,422	125,612	—	—	△279,273
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,826,142	1,659,371	1,302,711
従業員数 (名)	—	—	656	684	674

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、さらに第75期第3四半期連結会計期間については四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	684 (822)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	662 (764)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
パン・菓子部門	4,378,812	△0.3
米飯部門	419,546	+6.9
合計	4,798,359	+0.3

(注) 1 金額は、販売基準価格(販売店に対する実質卸価格)によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループの製品は、特に鮮度が重要視されますので、製品ストックは持たず、販売店からの日々の注文により生産しております。また生産開始は見込数で行い、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、受注残はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門等別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
パン・菓子部門	4,113,321	+0.5
米飯部門	367,385	△2.8
その他	191,477	△10.5
食品関連 計	4,672,184	△0.3
不動産	—	—
合計	4,672,184	△0.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)セイコーマート	1,056,527	22.6
生活協同組合コープさっぽろ	517,128	11.1

なお、前第3四半期連結会計期間は主要な販売先として記載すべきものではありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～12月31日)におけるわが国の経済環境は、一部に景気持ち直しの動きは見られたものの、低迷する雇用・所得環境を背景に個人消費が減退し、加えて為替相場の急激な変動も影響したことから、デフレ懸念とともに国内景気の先行きに対する不透明感が強まる状況でありました。当業界におきましては、一昨年来より上昇していた主要原材料価格の一部に値下がりはありませんでしたが、消費者の生活防衛や節約意識の高まりによる低価格志向は続き、引き続き売上が伸び悩む大変厳しい環境でありました。

このような情勢のもと、当社グループは、第2次中期経営計画の基本方針である「市場適合」と「変革」に基づく施策を実践していくことで安定的な収益確保を目指してまいりました。

なお、当社は平成21年8月3日に山崎製パン株式会社との間で、両社のブランド価値を維持・向上させるとともに、シナジー効果の発揮による企業価値を向上させることを目的とした業務・資本提携契約を締結し、製品の品質と売上の向上、食品安全衛生管理体制の整備・強化をはじめとする諸施策についての取り組みを開始しております。

当期間における製品施策といたしましては、原材料価格の値下がりに対する消費者還元策として、主力の食パン「絹艶」をはじめ一部製品の価格改定を実施するとともに、「北海道バターのしっとり食パン」や「十勝しゃっきりコーン」といった北海道産素材を使用した製品の投入や、単品菓子パン「北の国のベーカリー」シリーズや「ラブラブサンド」シリーズのリニューアルをはじめとした品質改善など、消費者にとって価値ある製品開発を推し進め、販売数量の確保に努めてまいりました。また、斬新なアイデアによる新製品開発にも積極的に取り組み、平成21年10月に発売した「プリン大福」などが大変ご好評をいただいております。一方、食品安全衛生管理の強化の観点からAIBフードセーフティに基づく取り組みを引き続き強化することに加え、平成21年4月にはISO 9001の品質マネジメントシステムの認証を取得し、より安全な製品の提供を図るための施策を実施してまいりました。さらに収益改善を目的とする、生産工程上のさまざまなロス低減活動の推進、及び全社的な業務改善活動を深化させ、「安全・安心」、「効率化」のキーワードを意識した取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績につきましては、原材料価格の低下や燃料費の圧縮により原価低減となりましたが、販売数量は増加したものの単価下落が一段と進み、売上が伸び悩むという厳しい情勢で推移したことから、売上高4,672百万円(前年同期比0.3%減)、経常利益60百万円(同48.4%増)、四半期純利益は46百万円(前年同四半期は四半期純損失29百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

四半期連結貸借対照表の内容について、一部季節的要因による変動はありますが、前連結会計年度末との比較で重要な変動はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、1,659百万円(前連結会計年度末1,302百万円、前第3四半期連結会計期間末1,826百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当四半期連結会計期間では78百万円の増加(前年同四半期比95百万円の減少)に止まりました。競争激化による販売価格の下落に伴う売上減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当四半期連結会計期間では90百万円の減少(前年同四半期比157百万円の減少)となりました。主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当四半期連結会計期間では255百万円の減少(前年同四半期比155百万円の減少)となりました。借入金の借入・返済の進捗によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は31百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,480	21,039,480	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	21,039,480	21,039,480	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	21,039,480	—	1,051,974	—	—

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,787,000	20,787	同上
単元未満株式	普通株式 186,480	—	同上
発行済株式総数	21,039,480	—	—
総株主の議決権	—	20,787	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式367株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	66,000	—	66,000	0.31
計	—	66,000	—	66,000	0.31

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	89	91	96	120	122	100	95	88	94
最低(円)	83	85	90	87	93	88	84	81	79

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,659,371	1,302,711
受取手形及び売掛金	2,174,207	1,959,897
商品及び製品	16,702	36,674
販売用不動産	158,967	159,140
仕掛品	28,994	25,500
原材料及び貯蔵品	192,864	159,049
繰延税金資産	123,198	135,116
その他	71,212	78,102
貸倒引当金	△3,337	△3,021
流動資産合計	4,422,182	3,853,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,574,116	※1 1,608,649
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,545,644	※1 1,556,377
土地	4,737,683	4,737,683
その他（純額）	※1 98,256	※1 92,733
有形固定資産合計	7,955,701	7,995,444
無形固定資産		
その他	68,208	51,832
無形固定資産合計	68,208	51,832
投資その他の資産		
投資有価証券	420,122	425,386
長期貸付金	4,235	4,655
繰延税金資産	61,311	87,464
その他	116,113	125,963
貸倒引当金	△59,226	△63,980
投資その他の資産合計	542,557	579,489
固定資産合計	8,566,467	8,626,766
資産合計	12,988,650	12,479,938

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,365,217	2,257,618
短期借入金	1,650,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	743,000	790,550
未払法人税等	14,926	22,321
賞与引当金	85,550	163,201
その他	1,106,570	889,308
流動負債合計	5,965,265	5,772,999
固定負債		
長期借入金	1,465,500	1,291,850
再評価に係る繰延税金負債	1,609,231	1,609,231
退職給付引当金	1,511,425	1,524,719
役員退職慰労引当金	30,153	26,950
その他	1,545	1,545
固定負債合計	4,617,855	4,454,296
負債合計	10,583,120	10,227,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	△1,003,860	△1,145,729
自己株式	△7,864	△7,377
株主資本合計	40,248	△101,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,465	7,958
土地再評価差額金	2,345,816	2,345,816
評価・換算差額等合計	2,365,281	2,353,774
純資産合計	2,405,529	2,252,642
負債純資産合計	12,988,650	12,479,938

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,580,484	13,298,094
売上原価	10,570,115	10,257,379
売上総利益	3,010,369	3,040,715
販売費及び一般管理費		
販売費	※ <sup>1</sup> 2,266,189	※ <sup>1</sup> 2,309,332
一般管理費	※ <sup>1</sup> 462,594	※ <sup>1</sup> 500,253
販売費及び一般管理費合計	2,728,784	2,809,586
営業利益	281,585	231,128
営業外収益		
受取利息	1,520	252
受取配当金	8,167	6,793
受取分配金	—	9,199
その他	24,796	14,583
営業外収益合計	34,484	30,827
営業外費用		
支払利息	61,126	53,725
その他	27	6
営業外費用合計	61,154	53,732
経常利益	254,915	208,224
特別利益		
固定資産売却益	414	924
投資有価証券売却益	—	18,879
貸倒引当金戻入額	—	3,173
特別利益合計	414	22,978
特別損失		
固定資産売却損	309	483
固定資産除却損	31,320	※ <sup>2</sup> 45,520
減損損失	3,360	—
投資有価証券売却損	—	651
投資有価証券評価損	55,733	20,921
過年度役員退職慰労引当金繰入額	4,540	—
特別損失合計	95,263	67,577
税金等調整前四半期純利益	160,066	163,624
法人税、住民税及び事業税	10,534	10,432
法人税等調整額	3,861	11,324
法人税等合計	14,396	21,756
四半期純利益	145,670	141,868

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,684,007	4,672,184
売上原価	3,673,885	3,633,554
売上総利益	1,010,122	1,038,630
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 805,066	※1 797,600
一般管理費	※1 154,326	※1 168,936
販売費及び一般管理費合計	959,393	966,536
営業利益	50,728	72,093
営業外収益		
受取利息	31	10
受取配当金	1,384	1,866
その他	10,217	5,131
営業外収益合計	11,634	7,009
営業外費用		
支払利息	21,280	18,162
その他	24	1
営業外費用合計	21,304	18,163
経常利益	41,058	60,939
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	1,855
投資有価証券評価損戻入益	—	22,456
貸倒引当金戻入額	—	3,257
特別利益合計	—	27,571
特別損失		
固定資産売却損	—	121
固定資産除却損	4,141	※2 1,590
減損損失	—	651
投資有価証券評価損	24,383	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	4,540	—
特別損失合計	33,065	2,363
税金等調整前四半期純利益	7,992	86,147
法人税、住民税及び事業税	3,375	3,407
法人税等調整額	34,094	36,167
法人税等合計	37,469	39,574
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,476	46,572

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	160,066	163,624
減価償却費	358,990	371,210
減損損失	3,360	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	983	△4,438
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△106,818	△77,651
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,184	△13,293
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,510	3,203
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18,227
投資有価証券評価損益 (△は益)	55,733	20,921
固定資産売却損益 (△は益)	△105	△441
固定資産除却損	31,320	27,775
受取利息及び受取配当金	△9,688	△7,045
支払利息	61,126	53,725
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,790	△214,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,665	△17,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	260,912	107,598
未払金の増減額 (△は減少)	—	56,071
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,439	17,816
その他	△23,314	143,292
<b>小計</b>	<b>585,997</b>	<b>612,670</b>
利息及び配当金の受取額	9,688	7,045
利息の支払額	△49,598	△53,102
法人税等の支払額	△13,614	△13,472
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>532,472</b>	<b>553,140</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△457,801	△365,566
固定資産の売却による収入	2,429	2,229
投資有価証券の取得による支出	△7,355	△2,048
投資有価証券の売却による収入	—	42,872
貸付けによる支出	△3,887	—
貸付金の回収による収入	5,958	420
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△460,655</b>	<b>△322,093</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	—
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△630,800	△573,900
自己株式の取得による支出	△777	△487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>98,422</b>	<b>125,612</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170,239	356,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,902	1,302,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,826,142	1,659,371

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において営業キャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増減額」は、当第3四半期連結累計期間において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期連結累計期間の「未払金の増減額」は、4,826千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額等を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 3 固定資産の減価償却の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 減価償却累計額 有形固定資産 11,317,793千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	※1 減価償却累計額 有形固定資産 11,199,566千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売奨励費 188,749千円 発送及び配送費 637,197 〃 広告宣伝費 161,377 〃 貸倒引当金繰入額 2,083 〃 給料及び諸手当 660,697 〃 賞与引当金繰入額 25,999 〃 退職給付費用 19,740 〃 減価償却費 23,275 〃 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 45,534千円 給料及び諸手当 201,011 〃 賞与引当金繰入額 14,351 〃 退職給付費用 9,862 〃 役員退職慰労引当金繰入額 2,970 〃 減価償却費 8,713 〃	※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売奨励費 一千円 発送及び配送費 622,425 〃 広告宣伝費 143,897 〃 給料及び諸手当 866,328 〃 賞与引当金繰入額 27,566 〃 退職給付費用 28,725 〃 減価償却費 24,870 〃 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 45,500千円 給料及び諸手当 222,647 〃 賞与引当金繰入額 14,253 〃 退職給付費用 15,262 〃 役員退職慰労引当金繰入額 3,203 〃 減価償却費 16,051 〃
※2	※2 固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売奨励費 273千円 発送及び配送費 247,617 〃 広告宣伝費 52,331 〃 給料及び諸手当 260,814 〃 賞与引当金繰入額 25,999 〃 退職給付費用 6,557 〃 減価償却費 8,765 〃 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 16,797千円 給料及び諸手当 55,881 〃 賞与引当金繰入額 14,351 〃 退職給付費用 3,300 〃 役員退職慰労引当金繰入額 1,041 〃 減価償却費 3,196 〃	※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売奨励費 一千円 発送及び配送費 237,189 〃 広告宣伝費 45,695 〃 給料及び諸手当 266,387 〃 賞与引当金繰入額 27,566 〃 退職給付費用 9,380 〃 減価償却費 8,521 〃 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 16,704千円 給料及び諸手当 64,933 〃 賞与引当金繰入額 14,253 〃 退職給付費用 5,166 〃 役員退職慰労引当金繰入額 1,068 〃 減価償却費 5,920 〃
※2	※2 固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,826,142千円	現金及び預金 1,659,371千円
預入期間が3か月超の定期預金 —	預入期間が3か月超の定期預金 —
現金及び現金同等物 1,826,142千円	現金及び現金同等物 1,659,371千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,039,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	67,048

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める食品関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
114.70円	107.38円

## 2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.94円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	1株当たり四半期純利益金額 6.76円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	145,670	141,868
普通株式に係る四半期純利益(千円)	145,670	141,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,982,859	20,973,840

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.40円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	1株当たり四半期純利益金額 2.22円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、さらに前第3四半期連結会計期間については四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△29,476	46,572
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△29,476	46,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,979,391	20,972,711

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

日糧製パン株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊 介 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤 原 一 範 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

日糧製パン株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊 介 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 克 幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【会社名】** 日糧製パン株式会社

**【英訳名】** NICHIRYO BAKING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉田勝彦

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 北海道札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人 札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田勝彦は、当社の第76期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。